

## 【LPガス充填所災害時通報要領】

本要領については、大規模災害が発生し充填所の被害を把握し、経済産業省において石油の備蓄の確保等に関する法律(以下、「石油備蓄法」という。)第33条第1項に基づく「災害時石油ガス供給連携計画」の実施の勧告文を発出する際の資料として定めるものである。

都道府県の充填所(石油備蓄法によって指定されている「中核充填所」及び、その他の充填所を「一般充填所」という。また、一般充填所は都道府県協会の会員のみとする。)は、下記の災害が発生した時は可及的速やかに状況を通報する。

### 1. 中核充填所の対応

#### 地震

中核充填所の所在地(市区町村)にて「震度5強」以上の地震が発生時した場合は、様式に基づきメール等にて速報として経産省石油流通課及び都道府県協会へ被害状況を通報する。

ただし、「震度5弱」以下において被害があった場合は、様式に基づきメール等にて速報として経産省石油流通課及び都道府県協会へ被害状況を通報する。

また、報告した後、被害状況が変化した場合は、随時通報する。

#### 風水害・雪害・津波等

通報判断の条件を数値的に取り決める事が出来ないことから、被害があった場合は、様式に基づきメール等にて速報として経産省石油流通課及び都道府県協会へ被害状況を通報する。

また、報告した後、被害状況が変化した場合は、随時通報する。

## 2. 一般充填所の対応

### 地震

被害があった場合は、様式に基づき同様の報告をメール等にて速報として都道府県協会へ被害状況を通報する。

また、報告した後、被害状況が変化した場合は、随時通報する。

### 風水害・雪害・津波等

通報判断の条件を数値的に取り決める事が出来ないことから、被害があった場合は、様式に基づき同様の報告をメール等にて速報として都道府県協会へ被害状況を通報する。

また、報告した後、被害状況が変化した場合は、随時通報する。

## 3. 通報(報告)方法と宛先

### ①中核充填所の対応

「LPGガス中核充填所被災状況報告書(様式1)」においてメール等にて経産省石油流通課及び都道府県協会へ通報する。

### ②一般充填所の対応

「LPGガス充填所被災状況報告書(様式2)」においてメール等にて都道府県協会へ通報する。

### ③都道府県協会の対応

地震及び風水害・雪害・津波等の災害が発生し、中核充填所及び一般充填所からの報告(様式1・2)を取りまとめ、速やかに全L協へ被害状況を通報する。

### ④全L協

都道府県協会からの報告を取りまとめ、速やかに経産省石油流通課へ被害状況を通報する。

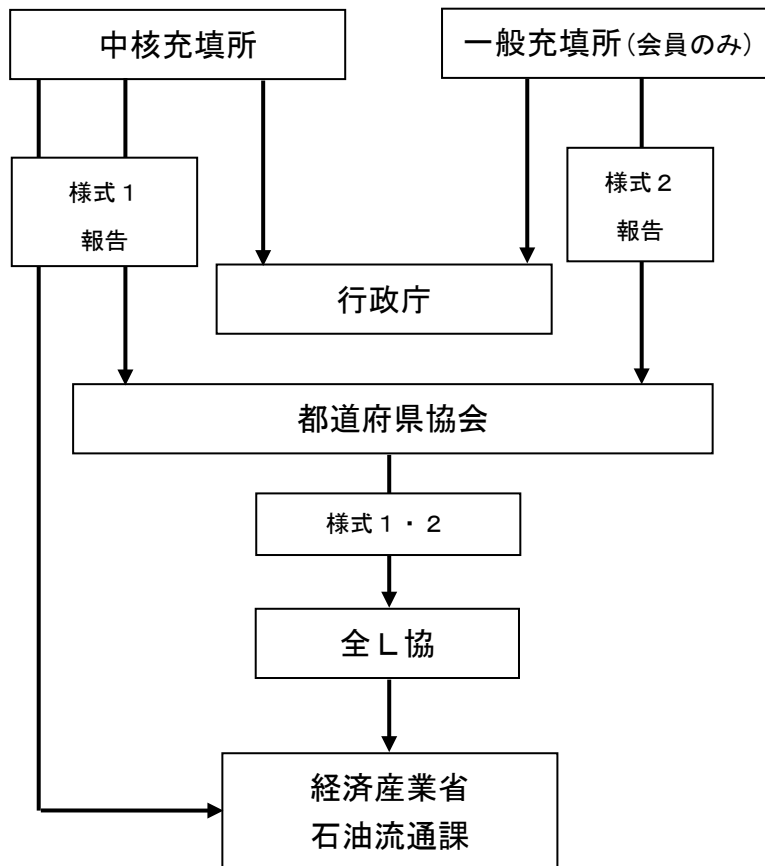
#### ⑤通報先

- ・ 経済産業省 石油流通課 TEL:03-3501-1320 FAX:03-3501-1837  
中核 石油ガス供給連携計画 [ANRE-LPG@meti.go.jp](mailto:ANRE-LPG@meti.go.jp)
- ・ (一社)愛媛県LPGガス協会 TEL:089-947-4744 FAX: 089-947-8499  
メールアドレスを記載 [info@ehime-lpg.or.jp](mailto:info@ehime-lpg.or.jp)
- ・ (一社)全国LPGガス協会 03-3593-3500  
石油ガス供給連携計画 [chukaku@japanlpg.or.jp](mailto:chukaku@japanlpg.or.jp)

#### 4. 実施時期

この要領は、中核充填所が平成29年3月1日から実施し、一般充填所は平成29年4月1日から実施する。

#### 《参考》通報体制



以上